



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	平成23年6月30日から平成30年2月20日まで
運用方針	安定的な分配金原資の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	国内籍証券投資信託である「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」（注1）およびケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オフショア・ファンズー・J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」（注2）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

（注1）当該ファンドは、「世界新興国ソブリン・マザーファンド」を通じて、主として新興国現地通貨建債券への投資を行いました。なお、本書において、「世界新興国ソブリン・ファンド」という場合があります。

（注2）当該ファンドは、主に高配当利回りの新興国株式に投資を行いました。なお、本書において、「エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」という場合があります。

BNYメロン・新興国ハイインカム・
バランス（毎月分配型）
（愛称：エマージング・バランス）

追加型投信／海外／資産複合

償還運用報告書（全体版）

第79期（決算日：2018年1月25日）

第80期（償還日：2018年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・新興国ハイインカム・バランス（毎月分配型）（愛称：エマージング・バランス）」は、2018年1月25日に第79期決算を行い、2018年2月20日に繰上償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			(参考指数) JPモルガンGBI-EM Diversified指数(円ベース)		(参考指数) MSCIエマージング指数 (円換算ベース)		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
		円 銭	円	%		%		%	%	百万円
第10作成期	55期(2016年1月25日)	5,152	120	△6.7	222.08	△5.0	9,219	△12.7	97.4	924
	56期(2016年2月25日)	5,030	120	△0.0	216.33	△2.6	9,034	△2.0	98.0	884
	57期(2016年3月25日)	5,242	120	6.6	232.18	7.3	10,081	11.6	98.0	944
	58期(2016年4月25日)	5,202	120	1.5	239.59	3.2	10,297	2.1	98.0	968
	59期(2016年5月25日)	4,780	120	△5.8	228.60	△4.6	9,492	△7.8	97.4	901
	60期(2016年6月27日)	4,426	120	△4.9	217.79	△4.7	9,004	△5.1	96.8	843
第11作成期	61期(2016年7月25日)	4,635	120	7.4	231.14	6.1	10,124	12.4	97.5	889
	62期(2016年8月25日)	4,350	120	△3.6	224.44	△2.9	9,856	△2.6	97.8	826
	63期(2016年9月26日)	4,242	120	0.3	227.03	1.2	10,108	2.6	97.4	834
	64期(2016年10月25日)	4,230	120	2.5	233.25	2.7	10,494	3.8	96.1	844
	65期(2016年11月25日)	4,060	120	△1.2	233.31	0.0	10,601	1.0	96.5	886
	66期(2016年12月26日)	4,150	120	5.2	246.11	5.5	10,769	1.6	97.0	1,018
第12作成期	67期(2017年1月25日)	4,130	20	0.0	243.76	△1.0	11,301	4.9	96.0	1,164
	68期(2017年2月27日)	4,200	20	2.2	247.65	1.6	11,574	2.4	98.0	806
	69期(2017年3月27日)	4,246	20	1.6	251.38	1.5	11,704	1.1	98.6	704
	70期(2017年4月25日)	4,212	20	△0.3	251.37	△0.0	11,677	△0.2	98.3	676
	71期(2017年5月25日)	4,322	20	3.1	259.71	3.3	12,271	5.1	98.9	664
	72期(2017年6月26日)	4,292	20	△0.2	260.08	0.1	12,310	0.3	97.8	644
第13作成期	73期(2017年7月25日)	4,378	20	2.5	264.78	1.8	12,957	5.3	98.0	641
	74期(2017年8月25日)	4,354	20	△0.1	263.98	△0.3	12,997	0.3	98.0	625
	75期(2017年9月25日)	4,477	20	3.3	275.02	4.2	13,563	4.4	97.9	633
	76期(2017年10月25日)	4,399	20	△1.3	270.20	△1.8	13,869	2.3	98.3	506
	77期(2017年11月27日)	4,262	20	△2.7	264.99	△1.9	14,093	1.6	97.8	435
	78期(2017年12月25日)	4,342	0	1.9	273.01	3.0	14,129	0.2	98.1	401
第14作成期	79期(2018年1月25日)	4,413	0	1.6	277.54	1.7	15,072	6.7	98.8	387
	(償還時)	(償還価額)								
	80期(2018年2月20日)	4,334.80	—	△1.8	271.96	△2.0	14,026	△6.9	—	376

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) MSCIエマージング指数(円換算ベース)は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

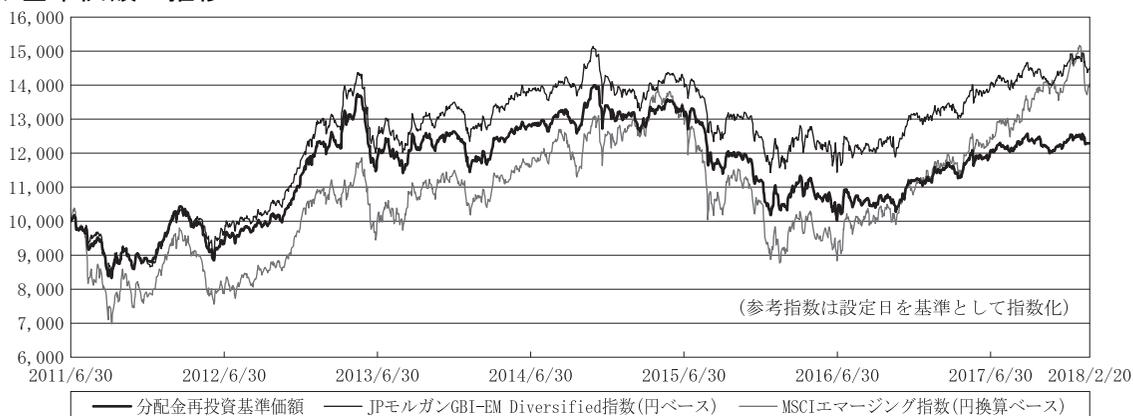
決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) J P M オ ル ガ ン G B I - E M D i v e r s i f i e d 指 数 (円 ベ ー ス)		(参 考 指 数) M S C I エ マ ー ジ ン グ 指 数 (円 換 算 ベ ー ス)		投資信託 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第79期	(期首) 2017年12月25日	円 銭	%		%		%	
	12月末	4,342	—	273.01	—	14,129	—	98.1
	(期末) 2018年1月25日	4,361	0.4	274.68	0.6	14,254	0.9	99.9
第80期	(期首) 2018年1月25日	4,413	1.6	277.54	1.7	15,072	6.7	98.1
	1月末	4,413	—	277.54	—	15,072	—	98.1
	(償還時) 2018年2月20日	4,375 (償還価額)	△0.9	275.48	△0.7	14,842	△1.5	98.1
		4,334.80	△1.8	271.96	△2.0	14,026	△6.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) MSCIエマージング指数(円換算ベース)は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。

◆ 基準価額の推移



第1作成期 (2011年6月30日～2011年12月26日)

設定日、10,000円で運用をスタートし、当作成期末には8,402円となりました。期中の分配金(税込み)累計500円を加え、基準価額は1,098円下落し、期中騰落率は-10.9%(分配金再投資ベース)となりました。

第2作成期 (2011年12月27日～2012年6月25日)

基準価額は、当作成期初の8,402円から当作成期末には8,307円となりました。期中の分配金(税込み)累計600円を加え、基準価額は505円上昇し、期中騰落率は5.8%(分配金再投資ベース)となりました。

第3作成期 (2012年6月26日～2012年12月25日)

基準価額は、当作成期初の8,307円から当作成期末には9,032円となりました。期中の分配金(税込み)累計600円を加え、基準価額は1,325円上昇し、期中騰落率は16.6%(分配金再投資ベース)となりました。

第4作成期（2012年12月26日～2013年6月25日）

基準価額は、当作成期初の9,032円から当作成期末には8,865円となりました。期中の分配金（税込み）累計600円を加え、基準価額は433円上昇し、期中騰落率は4.3%（分配金再投資ベース）となりました。

第5作成期（2013年6月26日～2013年12月25日）

基準価額は、当作成期初の8,865円から当作成期末には9,126円となりました。期中の分配金（税込み）累計600円を加え、基準価額は861円上昇し、期中騰落率は9.9%（分配金再投資ベース）となりました。

第6作成期（2013年12月26日～2014年6月25日）

基準価額は、当作成期初の9,126円から当作成期末には8,673円となりました。期中の分配金（税込み）累計600円を加え、基準価額は147円上昇し、期中騰落率は1.9%（分配金再投資ベース）となりました。

第7作成期（2014年6月26日～2014年12月25日）

基準価額は、当作成期初の8,673円から当作成期末には8,315円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は362円上昇し、期中騰落率は4.3%（分配金再投資ベース）となりました。

第8作成期（2014年12月26日～2015年6月25日）

基準価額は、当作成期初の8,315円から当作成期末には7,596円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は1円上昇し、期中騰落率は0.1%（分配金再投資ベース）となりました。

第9作成期（2015年6月26日～2015年12月25日）

基準価額は、当作成期初の7,596円から当作成期末には5,650円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は1,226円下落し、期中騰落率は-16.7%（分配金再投資ベース）となりました。

第10作成期（2015年12月26日～2016年6月27日）

基準価額は、当作成期初の5,650円から当作成期末には4,426円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は504円下落し、期中騰落率は-9.6%（分配金再投資ベース）となりました。

第11作成期（2016年6月28日～2016年12月26日）

基準価額は、当作成期初の4,426円から当作成期末には4,150円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は444円上昇し、期中騰落率は10.7%（分配金再投資ベース）となりました。

第12作成期（2016年12月27日～2017年6月26日）

基準価額は、当作成期初の4,150円から当作成期末には4,292円となりました。期中の分配金（税込み）累計120円を加え、基準価額は262円上昇し、期中騰落率は6.4%（分配金再投資ベース）となりました。

第13作成期（2017年6月27日～2017年12月25日）

基準価額は、当作成期初の4,292円から当作成期末には4,342円となりました。期中の分配金（税込み）累計100円を加え、基準価額は150円上昇し、期中騰落率は3.5%（分配金再投資ベース）となりました。

第14作成期（2017年12月26日～2018年2月20日）

基準価額は、当作成期初の4,342円から償還日には4,334円80銭となりました。基準価額は7.20円下落し、期中騰落率は-0.2%（分配金再投資ベース）となりました。

◆基準価額の変動要因

第1作成期（2011年6月30日～2011年12月26日）

下落要因

- ・ 欧州の債務問題によって市場の懸念が高まり、新興国株式市場が下落したこと。

第2作成期（2011年12月27日～2012年6月25日）

上昇要因

- ・ 2012年1月、欧州債務問題に対する懸念が後退したことに加え、FRBが超低金利政策を2014年後半まで継続する方針を発表したこと。
- ・ 2012年2月、中国人民銀行が2011年12月に続いて預金準備率の引き下げを発表し、中国経済の成長期待が高まったこと。
- ・ 2012年1月～3月半ば、米国と新興国の経済成長に対する楽観的な見方から投資家のリスク選好姿勢が強まり、新興国通貨に対して円安が進行したこと。

下落要因

- ・ 2012年3月、中国全国人民代表大会（全人代）で2012年の経済成長目標が引き下げられたことなどから、中国経済の先行きに不透明感が浮上したこと。
- ・ 2012年4月～5月、米国の雇用統計が市場の予想を下回り、米国景気の後退観測が浮上したこと。
- ・ 2012年4月～6月、スペイン国債の利回りが大幅に上昇したことや、ギリシャがユーロ通貨から離脱するとの憶測が浮上したことなどから、欧州債務問題が再び市場の懸念材料として注目を集めたこと。

第3作成期（2012年6月26日～2012年12月25日）

上昇要因

- ・ 2012年7月下旬～8月、ドラギECB総裁による「ユーロ防衛のために責務の範囲内であらゆる措置を講じる」との発言が好感され、投資家のリスク回避姿勢を後退させたこと。
- ・ 2012年9月、ECBが債務問題対策として国債の無制限買入れプログラムを発表したことに加え、米国においても失業・景気対策としてFRBが量的緩和第3弾の導入を発表したこと。
- ・ 2012年11月後半、米国や中国において景気回復傾向が示されたことや、米国の「財政の崖」問題に対する楽観的な見方が浮上したこと。

下落要因

- ・ 2012年7月、米国の雇用統計などの経済指標が予想を下回って景気後退懸念が強まったことや、スペインの銀行や地方政府に対する信用不安が高まったこと。
- ・ 2012年11月前半、オバマ氏が米大統領に再選された後、「財政の崖」を巡って大統領（民主党）と議会（共和党）が対立し、問題解決に対する悲観的な見方が浮上したこと。

第4作成期（2012年12月26日～2013年6月25日）

上昇要因

- ・ 当作成期間中、FRBやECBなど中央銀行による積極的な金融緩和策が継続されたこと。
- ・ 2013年4月、日銀が事前予想をはるかに上回る大胆な金融緩和策を発表したこと。

下落要因

- ・ 2013年2月～3月、イタリアの政局不安に加え、キプロスの金融危機が顕在化し、欧州債務危機に対する懸念が再燃したこと。
- ・ 2013年6月18～19日に開催されたFOMC後の記者会見で、バーナンキFRB議長が2013年内に量的緩和の縮小を開始する可能性について言及したこと。

第5作成期（2013年6月26日～2013年12月25日）

上昇要因

- ・ 2013年9月に開催されたFOMCで量的緩和政策の維持が決定されたこと。

- ・ F R B 次期議長に量的緩和政策推進者であるイエレン F R B 副議長の就任が決定したこと。

下落要因

- ・ 2013年8月、エジプトやシリアの情勢が不安定化し、地政学リスクが高まったこと。
- ・ インドネシアなど経常赤字国を中心に米金融緩和策の規模縮小を見込んだ資金流出懸念が高まったこと。

第6作成期（2013年12月26日～2014年6月25日）

上昇要因

- ・ 2014年2月以降、中国人民銀行が同国景気を下支えする方針を明確にしたことなどをを受けて新興国景気に対する悲観的な見方が後退したこと。
- ・ 3月のF O M C 後に短期的に高まっていた早期利上げ観測が後退したこと。

下落要因

- ・ 当作成期中において、ウクライナやイラク情勢等が悪化した局面で、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 2014年1月、アルゼンチンペソの急落などを契機に新興国景気に対して慎重な見方が強まったこと。

第7作成期（2014年6月26日～2014年12月25日）

上昇要因

- ・ 2014年8月から9月にかけて、複数のF R B 高官が米政策金利の早期利上げに対して否定的な発言を繰り返したこと。
- ・ 期を通じて米国など先進国の株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 10月後半に、日銀が予想外の追加金融緩和を決定し、為替市場で円が全面安の展開となったこと。

下落要因

- ・ 2014年9月後半から10月中旬にかけて、F O M C 開催時に公開された2015年の政策金利予想値が引き上げられたことを契機に利上げ前倒し懸念が強まったこと。
- ・ 2014年12月、商品市況の下落や中国の製造業景況感指数が予想を下回ったことなどをを受けて、新興国の景気動向に対して慎重な見方が強まったこと。

第8作成期（2014年12月26日～2015年6月25日）

上昇要因

- ・ 中国人民銀行による利下げなどをを受けて、中国株などを中心に新興国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 2015年3月、E C B が国債購入を開始し、先進国の債券利回りが低下した結果、新興国債券などの高利回り債券に対する投資家の需要が一段と高まったこと。

下落要因

- ・ 中東情勢の不安定化などをを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと。
- ・ 米金融当局による年内利上げ観測などを背景に新興国市場からの資金流出懸念が高まり、ブラジルレアルやトルコリラなどの新興国通貨が対円で下落したこと。

第9作成期（2015年6月26日～2015年12月25日）

上昇要因

- ・ 2015年10月前半、米国の雇用統計（9月分）が事前予想を下回る内容となったことなどをを受けて、米国の早期利上げ観測が後退し、新興国株式市場が上昇したこと。

下落要因

- ・ 2015年8月中旬、中国の製造業景況感指数が約6年半ぶりの低水準まで落ち込んだことなどを契機に世界同時株安が進行したこと。
- ・ 需給悪化懸念が強まる中で、期を通じて商品市況が軟調に推移したこと。

第10作成期（2015年12月26日～2016年6月27日）

上昇要因

- ・ 2016年2月中旬から4月にかけて、原油価格の上昇や新興国経済に対する悲観的な見方の後退などを背景に、新興国株式市場が堅調に推移したこと。

下落要因

- ・ 2016年1月、中国経済指標の悪化、原油価格の下落及び地政学リスクの高まりなどを背景に、グローバル株式市場が下落したこと。
- ・ 米国の金融政策動向や世界経済の見通しに対する不透明感が燻る中で、期を通じて円高基調が続いたこと。

第11作成期（2016年6月28日～2016年12月26日）

上昇要因

- ・ 2016年7月前半、米国の雇用統計（6月分）が事前予想を上回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が後退し、新興国株式市場が上昇したこと。
- ・ 米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことなどをを受けて、11月以降、為替市場で一部通貨を除き円全面安の展開となったこと。

下落要因

- ・ 地政学リスクの高まりなどを背景に、トルコリラなどの通貨が対円で下落したこと。

第12作成期（2016年12月27日～2017年6月26日）

上昇要因

- ・ 世界景気の改善期待が高まる中、期を通じて欧米株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 2017年4月後半から5月前半、フランス大統領選挙で中道系マクロン候補の勝利の可能性が高まり、世界的に投資家のリスク選好度が強まったこと。

下落要因

- ・ 中東情勢の悪化や現職大統領による汚職隠蔽疑惑が浮上したことなどをを受けて、トルコリラやブラジルレアルなどの新興国通貨が日本円に対して下落したこと。

第13作成期（2017年6月27日～2017年12月25日）

上昇要因

- ・ 短期的に下落する場面があったものの、世界経済の拡大基調が強まる中、期を通じて新興国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 期末にかけて、商品市況が堅調に推移したことなどを背景に、新興国株式市場が上昇したこと。

下落要因

- ・ 2017年9月後半から11月後半、FRBの年内利上げ観測が強まったことなどをを受けて、新興国債券市場が下落したこと。

第14作成期（2017年12月26日～2018年2月20日）

上昇要因

- ・ 世界経済の拡大基調が強まる中、商品市況が堅調に推移したことなどを背景に、新興国債券市場が上昇したこと。

下落要因

- ・ トルコリラやブラジルレアルなどのエマージング通貨が対円で下落したこと。

◆市場概況

第1作成期（2011年6月30日～2011年12月26日）

新興国株式市場は、欧州の債務問題によって市場の懸念が高まり、大きく下落しました。新興国債券市場は、世界的に金融市場が激しく変動する中、比較的堅調な推移となりました。

第2作成期（2011年12月27日～2012年6月25日）

新興国株式市場は、2012年1月から3月にかけて、欧州債務問題に対する懸念が後退したことなどを背景に堅調な推移となりました。しかしながら、4月以降は、ギリシャにおける政治的な混乱やスペインの財政悪化懸念などから欧州債務問題が再燃し、大きく値を下げました。新興国債券市場は、世界的な低金利が継続する中、比較的堅調な推移となりました。

第3作成期（2012年6月26日～2012年12月25日）

新興国株式市場は、2012年7月、米国の経済指標が予想を下回ったことや欧州債務問題に対する懸念が強まったことなどから軟調な推移となりました。しかしながら、8月にかけては、米国やユーロ圏主要国の政策対応への期待が高まる中、上昇に転じました。新興国債券市場は、債券市場では多くの国で金融緩和政策が採用されていることから、全般的にしっかりとした展開となりました。

第4作成期（2012年12月26日～2013年6月25日）

新興国株式市場は、日米欧の株式市場が上昇する中、ブラジルや中国の景気に対して慎重な見方が強まったことから軟調な展開となりました。新興国債券市場は、日米欧の中央銀行による金融緩和策の継続・強化を受けて、期初から2013年5月中旬までは堅調な推移が続きましたが、期末にかけては米国の量的緩和策の早期縮小懸念が高まったことなどから、下落しました。

第5作成期（2013年6月26日～2013年12月25日）

新興国株式市場は、バーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長が緩和的な金融政策の必要性について言及したことや、欧州中央銀行（ECB）が長期にわたる低金利政策の継続方針を表明したことなどをを受けて堅調に推移しました。新興国債券市場は、9月中旬に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）で事前予想に反して月間850億ドル規模の金融緩和策の維持が決定されたことなどがプラス要因となり、上昇しました。

第6作成期（2013年12月26日～2014年6月25日）

新興国株式市場は、期前半は軟調な展開となりましたが、3月中旬以降は、中国人民銀行（中央銀行）による一部の地方銀行を対象とした預金準備率の引き下げなどを受けて同国景気に対する悲観的な見方が後退したことなどから上昇に転じました。新興国債券市場は、期前半はほぼ横ばいでの推移が続きましたが、3月後半以降は、一時的に高まっていたFRBの早期利上げ観測や中国景気の下ぶれ懸念の後退などを背景に底堅い動きとなりました。

第7作成期（2014年6月26日～2014年12月25日）

新興国株式市場は、地政学リスクの高まりなどを背景に短期的に下落する場面がありましたが、中国政府が景気下振れを回避する方針を明確にしたことなどから堅調な推移が続きしました。しかしながら、12月以降は弱含む展開となりました。新興国債券市場は、期初から底堅い推移が続きましたが、12月以降は中国の製造業景況感指数が予想を下回る内容となったことや商品市況の下落などを受けて下落しました。

第8作成期（2014年12月26日～2015年6月25日）

新興国株式市場は、4月後半までは、中国の金融当局が政策金利の引き下げなどを通じて景気配慮型の政策運営に移行したことなどから買い優勢の展開となりました。その後は、金融機関への課税強化や株式の優遇税制が終了する可能性があることと報じられたブラジル株などを中心に下落しました。新興国債券市場は、期初は底堅い推移となったものの、3月以降は、米金融当局による年内利上げ観測の高まりなどが上値を抑えました。

第9作成期（2015年6月26日～2015年12月25日）

新興国株式市場は、8月後半までは、世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まったことなどを受けて下落基調で推移しました。その後も、ブラジルや南アフリカの経済指標の悪化、商品市況の下落、及び米金融政策に対する不透明感などが上値を抑える要因となりました。新興国債券市場は、期前半はほぼ横ばいでの推移となりましたが、9月後半以降は、米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に底堅い展開が続きしました。

第10作成期（2015年12月26日～2016年6月27日）

新興国株式市場は、2月中旬までは、中国経済指標の悪化、原油価格の下落及び地政学リスクの高まりなどを背景に売り優勢の展開が続きましたが、原油価格の持ち直しや米国景気に対する悲観的な見方が後退したことなどを受けて上昇に転じました。期末にかけては英国の欧州連合離脱決定などを受けて大きく下落しました。新興国債券市場は、米国の早期利上げ観測が後退したことや中国やブラジルの景気改善期待が強まったことなどから買い優勢の展開となりました。

第11作成期（2016年6月28日～2016年12月26日）

新興国株式市場は、9月前半までは、米雇用統計が事前予想を上回ったことなどを受けて米国の景気減速懸念が払拭され、買い優勢の展開が続きしました。当作成期末にかけては、米国大統領選挙に対する不透明感などから、軟調な推移が続きしました。新興国債券市場は、期初から堅調な推移が続いていましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ共和党候補の勝利を受けて急落しました。

第12作成期（2016年12月27日～2017年6月26日）

新興国株式市場は、F R Bによる早期利上げ実施の可能性が高まったこと、北朝鮮やシリア情勢の悪化などを受けて短期的に弱含む局面もありましたが、世界景気の改善期待が高まる中で、期を通じて買い優勢の展開が続きしました。新興国債券市場は、短期的に下落する場面もありましたが、新興国株式市場同様、期を通じて堅調な推移が続きしました。

第13作成期（2017年6月27日～2017年12月25日）

新興国株式市場は、期初は、カナダや英国で利上げ観測が強まったことやドラギECB総裁による金融緩和政策の早期解除を示唆する発言などを受けて、上値の重い展開となりました。7月中旬以降は、世界経済の拡大基調が続いたこと、物価上昇率が落ち着いている中で先進国を中心に緩和的な金融政策が長期化するとの期待が高まったことなどから、買い優勢の展開が続きました。新興国債券市場は、9月中旬までは、世界経済の拡大基調が強まる中で底堅い展開が続きました。その後、一旦下落したものの、期末にかけて反発しました。

第14作成期（2017年12月26日～2018年2月20日）

新興国株式市場は、世界景気の拡大を示唆する経済指標の発表が続いたこと、米国税制改革法案の成立を受けて企業の業績予想が上方修正されたこと、及び、商品市況が堅調に推移したことなどから、買い優勢の展開が続きました。新興国債券市場は、期初から堅調に推移しました。2月前半は上値が重くなったものの、期末にかけて反発しました。

◆運用経過

当ファンドは、主として「世界新興国ソブリン・ファンド」および「エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」に対する投資を行い、安定的な分配金原資の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行ってまいりました。

以上の運用の結果、償還価額は4,334円80銭となりました。

当ファンドは2018年2月20日に繰上償還となりました。みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

◆収益分配

当作成期については、基準価額水準等を勘案し、分配を見送りました。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第79期	
	2017年12月26日～ 2018年1月25日	
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		2,015

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月26日～2018年2月20日)

項 目	第79期～第80期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	8	0.179	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、4,368円です。
(投信会社)	(1)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.141)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(印刷)	(0)	(0.009)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	8	0.189	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年12月26日～2018年2月20日)

投資信託証券

銘 柄		第79期～第80期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	世界新興国ソブリン・ファンド	口 —	千円 —	口 57,530,699 (760,242,792)	千円 19,740 (256,949)
外国	エマーゼィング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド	—	—	5,696,730 (165,395,712)	3,910 (113,281)
合 計		—	—	63,227,429 (925,638,504)	23,650 (370,231)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等

(2017年12月26日～2018年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

2018年2月20日現在、有価証券等の組入れはございません。前作成期末の組入れは以下の通りでした。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第78期末	
		口	数
世界新興国ソブリン・ファンド			口
			817,773,491
エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド			171,092,442
合	計		988,865,933

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	償還時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円	%
	377,086	100.0
投資信託財産総額	377,086	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第79期末	償還時
	2018年1月25日現在	2018年2月20日現在
	円	円
(A) 資産	393,172,567	377,086,546
コール・ローン等	6,809,106	377,086,546
投資信託受益証券(評価額)	379,823,461	—
未収入金	6,540,000	—
(B) 負債	5,895,624	333,200
未払解約金	5,485,508	—
未払信託報酬	391,403	316,429
その他未払費用	18,713	16,771
(C) 純資産総額(A-B)	387,276,943	376,753,346
元本	877,508,035	869,136,384
次期繰越損益金	△490,231,092	—
償還差益金	—	△492,383,038
(D) 受益権総口数	877,508,035口	869,136,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,413円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	4,334円80銭

(注) 当ファンドの第79期首元本額は924,177,927円、第79～80期中追加設定元本額は17,168,150円、第79～80期中一部解約元本額は595,669,966円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は、第79期0.4413円、第80期0.4334円です。

■ 損益の状況

項 目	第79期	第80期
	2017年12月26日～ 2018年1月25日	2018年1月26日～ 2018年2月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	6,672,412	△ 6,498,505
売買益	8,438,205	26,177
売買損	△ 1,765,793	△ 6,524,682
(B) 信託報酬等	△ 410,200	△ 333,317
(C) 当期損益金(A+B)	6,262,212	△ 6,831,822
(D) 前期繰越損益金	△181,615,802	△173,670,824
(E) 追加信託差損益金	△314,877,502	△311,880,392
(配当等相当額)	(158,469,047)	(156,958,005)
(売買損益相当額)	(△473,346,549)	(△468,838,397)
(F) 計(C+D+E)	△490,231,092	—
(G) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金(F+G)	△490,231,092	—
償還差益金(C+D+E+G)	—	△492,383,038
追加信託差損益金	△314,877,502	—
(配当等相当額)	(158,469,047)	(—)
(売買損益相当額)	(△473,346,549)	(—)
分配準備積立金	18,373,233	—
繰越損益金	△193,726,823	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(158,469,047円)および分配準備積立金(18,373,233円)より分配対象収益は176,842,280円(1万口当たり2,015円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月20日		資産総額	377,086,546円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	333,200円
受益権口数	22,879,647口	869,136,384口	846,256,737口	純資産総額	376,753,346円
元本額	22,879,647円	869,136,384円	846,256,737円	受益権口数	869,136,384口
				1万円当たり償還金	4,334円80銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	29,078,496円	28,464,199円	9,789円	0円	0.0000%
第2期	50,397,100	46,526,397	9,232	100	1.0000
第3期	54,607,325	45,363,593	8,307	100	1.0000
第4期	69,475,306	59,404,833	8,550	100	1.0000
第5期	81,228,631	66,675,675	8,208	100	1.0000
第6期	99,684,333	83,755,064	8,402	100	1.0000
第7期	119,024,028	103,009,762	8,655	100	1.0000
第8期	193,694,227	181,283,456	9,359	100	1.0000
第9期	266,540,975	249,389,873	9,357	100	1.0000
第10期	348,657,740	312,302,293	8,957	100	1.0000
第11期	411,914,776	333,912,125	8,106	100	1.0000
第12期	448,814,158	372,829,849	8,307	100	1.0000
第13期	457,462,576	372,148,805	8,135	100	1.0000
第14期	490,743,283	414,325,514	8,443	100	1.0000
第15期	536,272,734	451,367,716	8,417	100	1.0000
第16期	615,659,238	523,720,432	8,507	100	1.0000
第17期	665,823,920	574,381,150	8,627	100	1.0000
第18期	742,456,918	670,598,042	9,032	100	1.0000
第19期	814,450,249	786,533,109	9,657	100	1.0000
第20期	935,946,290	924,654,818	9,879	100	1.0000
第21期	1,056,489,582	1,027,896,270	9,729	100	1.0000
第22期	1,260,845,405	1,307,166,969	10,367	100	1.0000
第23期	1,436,069,623	1,489,050,662	10,369	100	1.0000
第24期	1,654,516,464	1,466,743,737	8,865	100	1.0000
第25期	1,710,767,925	1,624,707,608	9,497	100	1.0000
第26期	1,720,900,230	1,534,754,970	8,918	100	1.0000
第27期	1,728,139,695	1,600,549,983	9,262	100	1.0000
第28期	1,726,498,590	1,591,622,631	9,219	100	1.0000
第29期	1,691,165,371	1,541,323,515	9,114	100	1.0000
第30期	1,567,593,522	1,430,633,723	9,126	100	1.0000
第31期	1,590,768,829	1,352,235,687	8,501	100	1.0000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	1,553,550,355円	1,304,981,362円	8,400円	100円	1.0000%
第33期	1,549,839,101	1,286,849,076	8,303	100	1.0000
第34期	1,535,955,452	1,319,024,601	8,588	100	1.0000
第35期	1,521,211,335	1,327,846,551	8,729	100	1.0000
第36期	1,487,274,934	1,289,870,684	8,673	100	1.0000
第37期	1,372,408,294	1,185,105,553	8,635	120	1.2000
第38期	1,429,609,338	1,229,298,426	8,599	120	1.2000
第39期	1,516,529,856	1,299,049,282	8,566	120	1.2000
第40期	1,611,993,894	1,322,022,402	8,201	120	1.2000
第41期	1,631,314,844	1,433,114,821	8,785	120	1.2000
第42期	1,723,930,172	1,433,465,958	8,315	120	1.2000
第43期	1,791,995,416	1,449,135,594	8,087	120	1.2000
第44期	1,835,510,719	1,454,329,987	7,923	120	1.2000
第45期	1,862,425,696	1,439,692,680	7,730	120	1.2000
第46期	1,825,863,845	1,416,525,305	7,758	120	1.2000
第47期	1,808,431,364	1,408,714,604	7,790	120	1.2000
第48期	1,819,598,062	1,382,220,021	7,596	120	1.2000
第49期	1,826,300,729	1,325,436,174	7,257	120	1.2000
第50期	1,793,568,496	1,148,244,519	6,402	120	1.2000
第51期	1,786,127,712	1,111,541,720	6,223	120	1.2000
第52期	1,796,263,855	1,138,513,109	6,338	120	1.2000
第53期	1,769,729,438	1,089,787,443	6,158	120	1.2000
第54期	1,753,985,600	990,989,339	5,650	120	1.2000
第55期	1,794,151,557	924,314,110	5,152	120	1.2000
第56期	1,758,723,221	884,621,323	5,030	120	1.2000
第57期	1,801,600,209	944,475,529	5,242	120	1.2000
第58期	1,860,766,929	968,028,097	5,202	120	1.2000
第59期	1,885,297,968	901,178,456	4,780	120	1.2000
第60期	1,906,427,894	843,705,866	4,426	120	1.2000
第61期	1,918,393,552	889,207,873	4,635	120	1.2000
第62期	1,899,224,454	826,219,562	4,350	120	1.2000
第63期	1,966,528,857	834,202,227	4,242	120	1.2000
第64期	1,995,264,013	844,048,319	4,230	120	1.2000
第65期	2,182,161,833	886,040,772	4,060	120	1.2000
第66期	2,454,187,323	1,018,526,936	4,150	120	1.2000
第67期	2,820,512,417	1,164,759,350	4,130	20	0.2000
第68期	1,919,928,639	806,321,708	4,200	20	0.2000
第69期	1,658,599,249	704,273,418	4,246	20	0.2000
第70期	1,606,646,500	676,759,556	4,212	20	0.2000
第71期	1,538,164,739	664,818,473	4,322	20	0.2000
第72期	1,502,679,743	644,936,278	4,292	20	0.2000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第73期	1,465,854,624円	641,700,132円	4,378円	20円	0.2000%
第74期	1,437,013,872	625,610,613	4,354	20	0.2000
第75期	1,415,955,967	633,872,386	4,477	20	0.2000
第76期	1,152,393,069	506,897,532	4,399	20	0.2000
第77期	1,022,921,113	435,961,350	4,262	20	0.2000
第78期	924,177,927	401,263,563	4,342	0	0.0000
第79期	877,508,035	387,276,943	4,413	0	0.0000

■分配金のお知らせ

当作成期の分配金はございません。

■償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	4,334円80銭
------------------	-----------

■お知らせ

●繰上償還について

当ファンドは、ケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オフショア・ファンズ J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」が主要投資対象ファンドの一つとなっておりますが、当該ファンドにつきましては、純資産総額が少額にとどまっているため、管理会社でありますBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドにおいて、平成30年2月8日をもって繰上償還することが決議されました。

つきましては、主要投資対象ファンドの一つが存続しなくなってしまうことから、今後、運用の基本方針に則った運用の継続が困難となるため、信託契約を解約することが受益者の皆様にとって有利であると判断し、平成30年2月20日付で繰上償還を行う予定で、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、信託約款第39条に規定される書面による決議を行ったところ、平成29年11月6日の書面決議で可決されましたので、予定通り平成30年2月20日をもって繰上償還いたしました。

●実質的な運用先について

当ファンドは、「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」および「ニッポン・オフショア・ファンズ J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」を主要投資対象としておりました。「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドにつきましては、「スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー」に運用の指図に関する権限を委任しており、「ニッポン・オフショア・ファンズ J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」につきましては、「メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション」に実質的な運用を委託しておりましたが、両社は2018年1月31日の営業終了後、同じBNYメロン・グループの他の1社と統合し、2018年2月1日からは、「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」として業務を開始しました。本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームがそれぞれのファンドの実質的な運用を行いました。

組入投資信託証券の内容

<世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）の状況>

主要投資対象である世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）は、2018年2月19日に償還となりました。以下は償還日である2018年2月19日現在の状況です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年1月18日～2018年2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 2	% 0.055	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、3,420円です。
（投信会社）	(2)	(0.049)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	2	0.055	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産の明細

(2018年2月19日現在)

2018年2月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

<エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの状況>

主要投資対象であるエマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末である2017年5月末の費用の明細は下記のとおりです。

■費用の明細

損益計算書および純資産変動計算書
(2017年5月31日に終了した会計年度)

	日本円
収益	
受取配当金	17,348,585
信託財産留保金	508,344
その他収益	2,223
収益合計	17,859,152
費用	
償還費用	3,751,000
管理報酬	3,494,163
取引報酬	2,265,082
専門家費用	1,913,636
印刷公告費	1,213,317
受託会社報酬	1,087,755
管理事務代行報酬	261,863
保護預り報酬	227,656
保管報酬	174,440
法律費用	75,270
銀行利息	10,161
その他費用	1,017,969
費用合計	15,492,312
投資純利益	2,366,840
実現純損益	
為替取引にかかる損失	(401,631)
投資有価証券にかかる損失	(8,202,594)
当期実現純損失	(6,237,385)
未実現評価損益の純変動	
投資有価証券にかかる評価益	45,232,199
運用による純資産の純増加額	38,994,814
資本の変動	
受益証券発行額	155,940,000
受益証券買戻額	(253,178,344)
資本の純変動額	(97,238,344)
分配	(62,809,431)
当期首純資産額	469,538,989
当期末純資産額	348,486,028

(注) 2018年2月8日に償還されるため、償還費用を加味して作成されております。

■組入有価証券明細(2017年5月31日現在)・監査済

数量	銘柄名	通貨	取得原価	時価	比率*
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券					
A. 株式			日本円	日本円	%
24,600	ADVANCED INFO SERVICE (F)	THB	10,856,113	13,853,594	3.98
29,700	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	HKD	2,812,435	9,754,504	2.80
1,468	BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	PLN	4,063,793	3,167,354	0.91
276,400	BANK OF CHINA LTD -H-	HKD	13,067,245	15,359,619	4.41
1,869	BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	ZAR	2,619,716	2,298,731	0.66
11,100	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	MYR	18,103,455	12,826,460	3.68
15,195	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	TWD	5,128,570	4,369,411	1.25
34,600	CHINA VANKE CO LTD -H-	HKD	9,457,680	10,205,264	2.93
30,000	CNOOC LTD	HKD	3,833,213	3,804,425	1.09
1,507	CORONATION FUND MANAGERS LTD	ZAR	1,483,382	906,287	0.26
25,300	DELTA ELECTRONICS THAI PCL (F)	THB	6,704,568	7,412,151	2.13
22,000	FARGLORY LAND DEVELOPMENT CO	TWD	3,144,800	3,402,069	0.98
3,600	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	TWD	1,489,822	1,550,813	0.45
6,570	FORMOSA CHEMICAL AND FIBRE CORP	TWD	1,438,451	2,208,550	0.63
1,800	FOSCHINI GROUP LTD (THE)	ZAR	1,876,601	2,113,520	0.61
1,400	GLOBE TELECOM INC	PHP	2,946,910	6,580,485	1.89
8,100	GLOW ENERGY PCL (F)	THB	2,138,065	2,122,570	0.61
47,135	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	ZAR	11,748,063	10,084,091	2.89
34,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY	TWD	10,230,030	12,894,022	3.70
3,268	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	ZAR	2,956,047	3,317,475	0.95
966	IMPERIAL HOLDINGS LTD	ZAR	1,711,748	1,362,005	0.39
70,300	IND AND COMM BK OF CHINA -H-	HKD	4,750,591	5,218,802	1.50
111,300	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H-	HKD	12,508,887	17,952,271	5.15
9,600	KIMBERLY CLARK DE MEXICO - A -	MXN	2,325,998	2,178,775	0.63
3,530	KOMERCNI BANKA AS	CZK	13,447,851	15,638,461	4.49
8,140	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS LTD	ZAR	2,140,617	1,943,925	0.56
61,500	MALAYAN BANKING BHD	MYR	16,462,161	15,041,671	4.32
42,782	MMI HOLDINGS LTD	ZAR	9,344,711	8,067,065	2.31
3,019	MTN GROUP LTD	ZAR	5,564,893	3,026,396	0.87
1,180	NEDBANK GROUP LTD	ZAR	1,950,021	2,226,031	0.64
1,600	PLDT INC	PHP	6,842,603	6,159,013	1.77
2,642	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	PLN	3,312,798	3,465,011	0.99
4,810	SANLAM LTD	ZAR	2,097,558	2,803,552	0.78
1,710	STANDARD BANK GROUP LTD	ZAR	1,870,458	2,184,326	0.63
24,370	SYNTHOS SA	PLN	3,609,750	3,413,576	0.98
6,000	TAIWAN MOBILE CO LTD	TWD	2,213,532	2,474,232	0.71
1,033	TAV HAVALIMANLARI HOLDINGS AS	TRY	930,000	559,894	0.16
16,778	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	TRY	12,184,919	15,422,698	4.43
6,426	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	ZAR	4,723,072	4,158,050	1.19
15,388	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	TRY	5,066,731	3,114,402	0.89
5,535	TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI	TRY	13,040,885	13,803,549	3.96
11,547	VODACOM GROUP LTD	ZAR	12,537,608	16,117,494	4.63
12,200	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	MXN	3,118,564	3,117,595	0.89
2,764	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	ZAR	1,010,775	1,587,173	0.46
53,200	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	HKD	7,336,802	6,928,443	1.99
	株式合計		266,202,492	286,195,805	82.13

数量	銘柄名	通貨	取得原価	時価	比率*
B. 預託証券			日本円	日本円	%
1,800	AMBEV SA -ADR-	USD	1,325,653	1,142,393	0.33
3,400	CHUNGWA TELECOM CO LTD -ADR-	USD	12,357,294	13,486,590	3.87
7,700	GAZPROM PAO -SPONS ADR- REGS	USD	4,548,626	3,631,005	1.04
900	LUKOIL PJSC -SPONS ADR-	USD	5,773,315	4,956,030	1.42
2,500	MMC NORILSK NICKEL PJSC -ADR-	USD	4,441,268	3,925,036	1.13
5,000	SK TELECOM CO LTD -ADR-	USD	12,226,900	13,730,691	3.94
4,900	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	USD	13,429,308	19,452,867	5.58
預託証券合計			54,102,364	60,324,612	17.31
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計			320,304,856	346,520,417	99.44
投資有価証券合計			320,304,856	346,520,417	99.44

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率